

施策名：ネットワーク・コミュニティの構築

事業名	担当課・室名	ページ
ネットワーク・コミュニティ推進事業	おおいた創生推進課	1 / 3
空き家対策促進事業	おおいた創生推進課	1 / 3
小規模給水施設水源確保等支援事業	環境保全課	1 / 3
小規模集落等水源整備支援事業	環境保全課	2 3
離島航路対策費	交通政策課	2 / 3
地方バス路線維持対策費	交通政策課	2 / 3
生活交通路線支援事業	交通政策課	3 / 3
地域公共交通運行継続緊急支援事業	交通政策課	3 / 3
地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	交通政策課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-7-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
1	ネットワーク・コミュニティ推進事業 (H30～) おおいた創生推進課 住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決やデジタル化等に要する経費に対し、市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。	①小規模集落等支援事業費補助金 地域課題解決に取り組む地域への補助：16件 ②ネットワーク・コミュニティ推進モデル委託事業 地域課題解決の試行等を通じた地域コミュニティ組織の設立推進：11件	① 27,233 ③ 8,711	ネットワーク・コミュニティ構成集落数 [累計：集落]	目標値	1,810	1,915	2,020	A
			② 12,076 ④ 1,035		実績値	1,843	1,929	—	
	③ネットワーク・コミュニティ推進体制整備事業 ・組織設立を検討する地域や市町村等への専門家派遣：計88回 ・新たな中間支援者へのOJT支援：計57回			主な活動指標と達成率		達成率	101.8%	100.7%	—
	④地域コミュニティ組織のノウハウの共有や相互連携強化のための研修会の開催等 ・市町村職員向け研修会：9/28 ・地域コミュニティ組織向け研修会：12/19			課題解決の試行等に取り組む件数	目標値	6	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域課題の解決に向けた取組支援や組織設立を検討する集落への専門家派遣等によりネットワーク・コミュニティの構築が進展した。また、新たに中間支援に取り組む団体等にOJT支援を実施するとともに、過疎地域等政策支援員に委嘱することにより中間支援体制の拡充を図った。 令和5年度は、引き続き中間支援体制の拡充に取り組むとともに、外部アドバイザー等の参画により自走に向けた体制を整えることで地域コミュニティ組織の自主財源確保の取組を推進し、持続的なネットワーク・コミュニティの構築を推進する。		
				実績値	11				
			[件]	達成率	183.3%				
			小規模集落等支援事業費補助金事業実施件数	目標値	20				
			[件]	実績値	16				
			[件]	達成率	80.0%				
予算額 (うち翌年度繰越額) 53,777 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 49,055 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
2	空き家対策促進事業 (R4～R6) おおいた創生推進課 空き家の適正な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。	①移住者の空き家利活用を支援する市町村への補助 空き家の家財処分、購入、改修への補助 ②空き家所有者・購入希望者向け支援の実施 ・空き家相談窓口の設置 ・空き家マッチングチームの配置 ・移住者向けセミナーの開催 ・チラシ及びハンドブックの作成	① 36,495 ③ 3,935	県事業を活用した空き家の利活用件数 [件]	目標値		500	570	A
			② 16,681 ④		実績値		536	—	
	③空き家所有者・購入希望者向けの各種広報 ・新聞広告（大分合同新聞・西日本新聞） ・SNS広告（YouTube・Instagram・バナー広告）			主な活動指標と達成率		達成率	107.2%	—	
	空き家バンク物件登録数			目標値	683	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 空き家所有者向けの相談窓口を設置し、空き家の適正管理を促すとともに、空き家利活用希望者向けのマッチング制度の創設や空き家を活用する際の補助など、空き家の発生抑制のための総合的な対策を実施することができた。また、市町村と連携し、各種広報を実施した結果、相談件数の大幅な増加に繋がった。 令和5年度も市町村や民間団体等と連携し、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。			
				実績値	628				
			[件]	達成率	91.9%				
ワンストップ相談窓口での相談件数			目標値	116					
			[件]	実績値	159				
			[件]	達成率	137.1%				
予算額 (うち翌年度繰越額) 80,724 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 58,941 (10,869)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
3	小規模給水施設水源確保等支援事業 (R1～R4) 環境保全課 公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、小規模給水施設の現状を網羅的に捕捉し中長期の整備計画を策定するなど、積極的に水源確保等に取り組む市町村に対し助成する。	①小規模給水施設の整備に対する補助 小規模給水施設の整備を実施する別府市6集落、九重町6集落に対し助成（前年度からの繰越のみ）	① 43,366 ③	給水施設の整備箇所数 [箇所]	目標値	23	12		A
			②		④	実績値	11	12	
	事業の事前審査・進捗管理			主な活動指標と達成率		達成率	47.8%	100.0%	
				目標値	12	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題解決に取り組む市町村へ施設整備の支援を行い、12集落の施設整備が完了した。 今後は、災害等により新たに水問題が発生した集落に対し、迅速な施設整備を行えるよう「小規模集落等水源整備支援事業（R4～R6）」により市町村を支援する。			
				実績値	12				
			[箇所]	達成率	100.0%				
			目標値						
			実績値						
			達成率						
予算額 (うち翌年度繰越額) 47,625 (0) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 43,366 (43,366) (0)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-7-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
4	小規模集落等水源整備支援事業 (R4～R6) 環境保全課 公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保、取水設備の新設、ろ過設備の設置（これらに付随する施設整備を含む）に取り組む市町村に対し助成する。（対象施設：上水道・簡易水道・給水施設等の給水区域外にある50人未満が利用する施設）	①小規模給水施設の整備に対する補助 ・要望箇所の現地調査を実施（豊後大野市1集落、宇佐市1集落、九重町2集落） ・小規模給水施設の整備に対し助成（豊後大野市1集落は完了、宇佐市は令和4年12月に事業廃止）	① 6,000 ③	給水施設の整備集落数 [集落]	目標値		4	4	D	
			②		④	実績値		1		—
			主な活動指標と達成率		達成率		25.0%	—		
			維持管理計画進捗状況調査（集落数）		目標値	4	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題解決に取り組む市町村へ施設整備の支援を行い、1集落の施設整備が完了したが、地元調整が難航し、九重町2集落が要望辞退、宇佐市1集落が事業廃止となった。 今後は、災害等により新たに水問題が発生した集落に対し、迅速な施設整備を行えるよう市町村を支援するとともに、民営水道施設に対する市町村独自の補助制度拡充に向け市町村に対する指導を行う。			
予算額 (うち翌年度繰越額) 6,000 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 6,000 (0)		[集落]	目標値 実績値 達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
5	離島航路対策費 (S48～) 交通政策課 島民の減少や高齢化による輸送人員の減少等により存続が危惧される離島航路の維持を図るため、国や地元自治体と協力して離島航路事業者を支援する。	①離島航路の運航補助 国や地元自治体と協力して補助対象航路の事業者の運航欠損額を補助：4航路	① 133,408 ③	補助航路数 [航路]	目標値	4	4	4	A	
			②		④	実績値	4	4		—
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	100.0%	—		
			協議会・打ち合わせ等の回数		目標値	8	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 離島航路は、通学や通勤、通院等、島民の生命や生活を守るために必要不可欠な公共交通手段であることから、引き続き国や地元自治体と協力して欠損額を補助することにより、航路の維持を図る。			
予算額 (うち翌年度繰越額) 133,408 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 133,408 (0)		[回]	目標値 実績値 達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
6	地方バス路線維持対策費 (S47～) 交通政策課 地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス事業者による運行を支援する。	①運行費補助 広域的な幹線バス路線のうち、輸送量や運行回数など一定の要件を満たしたものについて、運行欠損額の一部を補助：4事業者10系統 ②特例措置・要件緩和 新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象外になった系統等について、運行欠損額の一部を補助：3事業者11系統 ③車両購入補助 ノンステップバス及びワンステップバスの購入に係る費用の一部を補助：16台	① 98,167 ③ 21,100	乗合バス輸送人員 [千人]	目標値	20,100	20,100	16,080	D
			② 26,275 ④		実績値	12,188	12,947	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	60.6%	64.4%	—	
			地域住民の意見や要望に係る意見交換及び協議回数		目標値	22	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 広域的な移動手段である幹線バス路線の運行に係る欠損額の一部を民間バス事業者に補助することにより、公共交通の確保・維持を図ったものの、令和3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、乗合バス利用者が目標値を大きく下回った。 引き続き関係市町村やバス事業者等と連携し、地域公共交通の確保・維持に努める。		
予算額 (うち翌年度繰越額) 166,820 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 145,542 (25,070)		[回]	目標値 実績値 達成率				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-7-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
7	生活交通路線支援事業 (H21～) 交通政策課	①運行費補助 市町村が運行するコミュニティバス及び市町村が支援する民間バスの運行欠損額の一部を補助：16市町259系統	① 154,039 ③	乗合バス輸送人員 [千人]	目標値	20,100	20,100	16,080	D
			② 3,000 ④		実績値	12,188	12,947	—	
	県内全域において通院・通学等に必要な生活交通を確保するため、民間バス路線やコミュニティバス路線の運行を支援する。	②利用拡大推進費補助 コミュニティバスや乗合タクシーの運行開始時等における車両の新規購入、利用促進等のために必要な費用の一部を補助：2件	主な活動指標と達成率		達成率	60.6%	64.4%	—	
			地域住民の意見や要望に係る意見交換及び協議回数	目標値	22	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村が負担するコミュニティバスや民間バス路線の維持に係る経費の一部を補助することで、公共交通の確保・維持を図ったものの、令和3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、乗合バス利用者が目標値を大きく下回った。 引き続き関係市町村やバス事業者等と連携し、地域公共交通の確保・維持に努める。			
				実績値	22				
[回]	達成率	100.0%							
	目標値								
	実績値								
	達成率								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)							
	158,928 (0)	158,373 (0)							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
8	地域公共交通運行継続緊急支援事業 (R3～R4) 交通政策課	①乗合バス運行情報のオープンデータ化 県内を運行する乗合バスの運行情報を標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)の形式で整備し、オープンデータとして提供	① 27,225 ③	乗合バス運行情報のオープンデータ化に対応した事業者数 [事業者]	目標値	—	9		A
			②		④	実績値	—	9	
	公共交通利用者の利便性を高めるため、バスの路線や運賃等のオープンデータ化を実施する。	①乗合バス運行情報のオープンデータ化 県内を運行する乗合バスの運行情報を標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)の形式で整備し、オープンデータとして提供	主な活動指標と達成率		達成率	—	100.0%		
			オープンデータ化に向けた乗合バス事業者との協議回数	目標値	4	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 乗合バス運行情報のオープンデータ化が完了し、それを大分県オープンデータカタログサイトに掲載することで、各種乗換え案内サービスや「Google Maps」等の地図サイトでの乗換え情報、運行情報の検索が可能となった。 当初の事業目的を達成したことから当該事業は終了する。今後は、常に最新のバス運行情報を大分県オープンデータカタログサイトに掲載し、公共交通利用者の利便性向上に努める。			
				実績値	4				
[回]	達成率	100.0%							
	目標値								
	実績値								
	達成率								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)							
	27,225 (0)	27,225 (27,225) (27,225)							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
9	地域公共交通燃料高騰緊急支援事業 (R4～R5) 交通政策課	①燃料購入費の助成 ・軽油・ガソリン補助(バス10事業者、タクシー55事業者) (県内月平均-過去3年平均価格)×3/4 ※上限20円/L ・LPガス補助(タクシー54事業者) (国基準価格-過去3年平均価格)×3/4 ※上限10円/L	① 112,547 ③	県内乗合バス・タクシー補助金申請割合 [%]	目標値		80.0	80.0	B
			②		④	実績値		75.0	
	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格の高騰の影響により厳しい状況にある地域公共交通の運行継続を図るため、運行に必要な燃料購入費の一部を支援する。	①燃料購入費の助成 ・軽油・ガソリン補助(バス10事業者、タクシー55事業者) (県内月平均-過去3年平均価格)×3/4 ※上限20円/L ・LPガス補助(タクシー54事業者) (国基準価格-過去3年平均価格)×3/4 ※上限10円/L	主な活動指標と達成率		達成率		93.8%	—	
			補助金申請に係る説明会の開催回数	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 電子申請システムを利用し、県のHPから直接申請できる仕組みにすることで事業者側の事務の簡易化につながり、バスは県内10事業者中10者、タクシーは県内77事業者中55者から申請があり、概ね目標を達成することができた。 引き続き厳しい状況にある地域公共交通事業者の運行に必要な燃料購入費の一部を支援する。			
				実績値	3				
[回]	達成率	100.0%							
	目標値								
	実績値								
	達成率								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)							
	258,239 (145,625)	112,547 (112,547)							